

多摩地域26市立図書館のインプットとアウトプット 出典:『日本の図書館 2021』

(C)図書館費、(L)資料費は2019年度決算、(P)指定管理等にPFIを含む、(Q)図書館数にサービスポイント、BMを含まない

作成:森下芳則

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	人口 (千人)	2019年度普通会計 歳出決算額 (千円)	図書館費 《専任職員人 件費を含まない》(千円)	専任 職員 (人)	司書 司書 補 (人)	司書司書 補有資格 者率(%)	非常勤臨 時(委託 派遣)	専任職員人件 費《人数× 800万》 (千円)	図書館費実額 《C+H》 (千円)	普通会 計に占 める図 書館費 (%)	一人当り 図書館費 (円)	資料費 (千円)	一人当り 資料費 (円)	貸出点数 (千点)	一人当 り貸出 数(点)	指定 管理 等 (数)	図書 館数	1館当り 人口 (千人)
1 羽村	55	22,486,389	88,666	8	5	62.5	22	64,000	152,666	0.68	2,775.7	17,441	317.1	211	3.84	0	1	55.0
2 福生	58	24,678,918	117,149	16	7	43.8	21	128,000	245,149	0.99	4,226.7	25,407	438.1	429	7.40	0	4	14.5
3 武蔵村山	72	28,165,643	77,823	9	4	44.4	20	72,000	149,823	0.53	2,080.9	23,482	326.1	221	3.07	0	6	12.0
4 清瀬	75	30,979,872	138,102	11	6	54.5	42(1)	88,000	226,102	0.73	3,014.7	23,266	310.2	422	5.63	0	6	12.5
5 国立	76	30,285,200	114,506	11	6	54.5	24	88,000	202,506	0.67	2,664.6	26,087	343.3	387	5.09	0	2	38.0
6 あきる野	81	30,811,696	180,006	14	8	57.1	35(5)	112,000	292,006	0.95	3,605.0	36,803	454.4	462	5.70	0	4	20.3
7 狛江	83	28,875,637	64,898	7	4	57.1	13	56,000	120,898	0.42	1,456.6	21,559	259.7	424	5.11	0	1	83.0
8 東大和	85	31,933,530	116,318	19	6	31.6	23	152,000	268,318	0.84	3,156.7	35,071	412.6	494	5.81	0	3	28.3
9 稲城	92	33,006,107	246,065	6	2	33.3	19(26)	48,000	294,065	0.89	3,196.4	37,485	407.4	896	9.74	2	6	15.3
10 昭島	113	45,182,987	403,814	0	0	—	(派遣47)	0	403,814	0.89	3,573.6	36,260	320.9	631	5.58	4	4	28.3
11 東久留米	117	42,328,829	270,481	6	3	50.0	8(55)	48,000	318,481	0.75	2,722.1	35,446	303.0	508	4.34	3	4	29.3
12 小金井	122	44,760,300	133,688	13	6	46.2	19(21)	104,000	237,688	0.53	1,948.3	53,549	438.9	794	6.51	0	4	30.5
13 国分寺	125	47,124,544	158,883	15	3	20.0	17(22)	120,000	278,883	0.59	2,231.1	27,521	220.2	649	5.19	0	6	20.8
14 青梅	133	51,015,248	102,823	0	0	—	(派遣79)	0	102,823	0.20	773.1	46,696	351.1	622	4.68	10	10	13.3
15 武蔵野	147	68,465,219	535,212	16	6	37.5	32(82)	128,000	663,212	0.97	4,511.6	94,614	643.6	1,967	13.38	2	3	49.0
16 多摩	149	55,961,691	336,628	33	17	51.5	115	264,000	600,628	1.07	4,031.1	56,871	381.7	1,193	8.01	1	8	18.6
17 東村山	151	54,839,669	213,619	28	19	67.9	39	224,000	437,619	0.80	2,898.1	40,447	267.9	904	5.99	0	5	30.2
18 立川	184	75,637,290	620,732	29	17	58.6	28(80)	232,000	852,732	1.13	4,634.4	74,053	402.5	1,333	7.24	8	9	20.4
19 日野	186	71,606,338	240,047	33	27	81.8	43	264,000	504,047	0.70	2,709.9	64,710	347.9	1,343	7.22	0	7	26.6
20 三鷹	189	71,925,617	305,215	31	14	45.2	28	248,000	553,215	0.77	2,927.1	70,272	371.8	1,371	7.25	0	5	37.8
21 小平	195	65,567,658	452,947	50	8	16.0	51	400,000	852,947	1.30	4,374.1	48,383	248.1	1,144	5.87	0	11	17.7
22 西東京	205	70,780,699	297,943	20	16	80.0	51	160,000	457,943	0.65	2,233.9	70,905	345.9	1,714	8.36	0	6	34.2
23 調布	237	92,992,103	480,599	64	47	73.4	115	512,000	992,599	1.07	4,188.2	170,020	717.4	1,943	8.20	0	11	21.5
24 府中	260	102,997,593	789,511	21	7	33.3	92(55)	168,000	957,511	0.93	3,682.7	108,093	415.7	1,503	5.78	1	13	20.0
25 町田	429	154,324,046	785,441	47	12	25.5	117(17)	376,000	1,161,441	0.75	2,707.3	46,282	107.9	2,697	6.29	0	8	53.6
26 八王子	563	205,650,422	711,451	44	11	25.0	125(20)	352,000	1,063,451	0.52	1,888.9	81,476	144.7	1,939	3.44	0	9	62.6
合計	4,182	1,582,383,245		551	261				12,390,567			1,372,199		26,201			156	
平均						47.4				0.78	2962.8		328.1		6.27			26.8

凡例

- ・非正規職員の人件費は図書館費(C)に含まれるが、正規職員の人件費は教育委員会経費などに計上される。
- ・正規(専任)職員一人当りの人件費相当額を800万円とした。令和2年度世田谷区職員の給与・手当相当総額334億563万8千円、職員5,253人、一人当り635万9千円。但し健保・年金など雇用者負担は含まない。仮に給与・手当635万9千円に25.8%を加算して専任職員の一人当り人件費を800万円とした。
- ・人口は2021年1月1日現在の住民基本台帳人口
- ・職員は2021年4月1日現在。図書館以外の職場を本務とする兼任職員数はカウントしない。
- ・個人貸出数は2020年度実績。

【普通会計】 Microsoft Word－財政用語の解説

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(住宅資金等貸付事業特別会計等)を統合して一つの会計としてまとめたものである。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。

人件費についての記述から

『地方自治と図書館』 片山善博ほか著 勁草書房 2016年

「教育は、人が基本になるわけです。その人には給料を払わなければいけませんから、消費的経費になります。教育行政では消費的経費はことのほか重要なんです。成熟社会には、従来の発想を変えてやはり消費的経費が非常に重要、特に人件費が重要だという認識に立たなくてはいけないのです。これまで、その発想の転換が国はできていません。つい最近まで投資的経費が善で、消費的経費が悪だというような、そういう価値観の下に地方財政を運営してきたきらいがないわけではありません。」

『図書館を計画する』 小川俊彦 勁草書房 2010年

「運営に関する人件費に関しては、いわゆる世間のアルバイト賃金相場、というぎりぎりまで削減しての提案をすれば、おそらく公務員の平均給与の数分の一ということになっているはずである。」

※PFIによる建設、運営がされている長崎市立図書館の運営業務総括責任者であった小川俊彦氏は、建設と運営それぞれについて経費の削減を著書で紹介している。

新井紀子 日本再建のカギは「読解力」

新井 そうですね。パソコンを配るためのお金を、みたいな派手なことではなく、もっと地道なところで教育にお金や手間暇をかけていかなければと思います。クラス内での格差を減らして、みんなが自分の幸せのために稼げるようにしなくちゃいけない。

そうして次の世代に、日本人としてここで幸せに暮らしていける、というポジティブなイメージを伝えていくことが大切だと思いますね。